

消費増税再延期を求める意見書

日本経済の現状は、2015年4月から6月期のGDP成長率は、年率換算でマイナス1.6%と落ち込んでいる。民間消費がマイナス1.7%と悪く、昨年4月の消費税増税が響いている。

賃金上昇を上回る増税で可処分所得が下がったために、国民は消費を控えている。

誰の目にも「今、増税に耐えられるほど日本経済は回復していない」のは明らかである。

所得がゼロでも、少なくとも、富裕層と同じ税率での納税であり、また、零細事業者の場合、消費税増税を価格に転嫁できなければ、自腹で消費税を納付しなければならない。消費税の欠陥は逆進性にある。

政府は、軽減税率を導入しようとしているが、逆進性への配慮ということにはならない。

したがって、2017年4月の消費増税再延期を早々に宣言し、国民に安心感を与え、消費マインドの冷え込みから脱却すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月11日

常 総 市 議 会

(提出先) 衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣, 財務大臣, 総務大臣,
経済財政政策担当大臣